

第40期 定時株主総会招集ご通知

開催日時

2026年6月25日（木曜日）午前10時
（受付開始：午前9時15分）

開催場所

愛知県名古屋市中区大須三丁目30番20号
赤門通ビル 9階
当社名古屋本社 コミュニケーションスペース

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件



ライブ配信のご案内

本株主総会当日の様子は、インターネットによるライブ配信でご視聴いただけます。詳細につきましては、本招集ご通知6頁及び7頁をご覧ください。

目次

定時株主総会招集ご通知 …	2
株主総会参考書類 ……	8
事業報告 ……	18
連結計算書類 ……	33

株主総会後の懇親会は
開催いたしません。

株主の皆様

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、2025年4月のグループ再編を経て、IT関連事業に集中する上場事業会社として新たな歩みを始めました。あわせて、付加価値の創出による持続的な成長とステークホルダーの皆様への分配をより明確に意識した経営へと、歩みを進めております。

2026年3月期におきましては、通期連結業績予想の上方修正を3度発表し、期初計画を大幅に上回る成果を収めることができました。これもひとえに、株主の皆様のご支援のもと、当社グループが一丸となって、役員一人ひとりが日々の事業活動に取り組んできた結果であると受け止めております。

今後も、コーポレートスローガンである「Value Chain Engineering (VCE)」のもと、当社が創業以来掲げてきた経営コンセプト「Original Value Creation (オリジナルな『価値』の創造)」を大切にしながら、VCEを当社固有のスローガンにとどまらない、価値創造を支える実践的な考え方として磨き上げ、企業価値の向上と株主をはじめとするステークホルダーの皆様への還元に努めてまいります。

何卒ご高承のうえ、ご支援を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

2026年6月



代表取締役 社長執行役員CEO
牧 寛之

経営コンセプト

Original Value Creation
(オリジナルな「価値」の創造)

コーポレートスローガン

Value Chain Engineering

行動指針

Fair and Open (公正さとオープンな態度)

Logical Thinking (論理的な考え方)

Simple and Speedy (シンプルそして迅速に実行)

Leading Edge (最先端そして最前線にゆく)

株主各位

証券コード 6676

2026年6月8日

東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

株式会社 **バッファロー**

代表取締役 社長執行役員CEO **牧 寛之**

招集
通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

第40期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第40期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会は、電子提供措置をとっており、会社法第325条の3の規定により、電子提供措置事項をインターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませよう、お願いいたします。

【当社ウェブサイト】

<https://www.buffalo.jp/ir/stock/shareholders.html>

【株主総会資料掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/6676/teiji/>

当日のご出席に代えて、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、次々頁の「議決権行使についてのご案内」に従って2026年6月24日（水曜日）午後5時45分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

なお、本株主総会当日の様子につきましては、インターネットによるライブ配信でご視聴いただけます。ご視聴方法は、「ライブ配信・事前質問のご案内」（6頁～7頁）をご参照ください。

敬 具

記

1 日 時	2026年6月25日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時15分）
2 場 所	名古屋市中区大須三丁目30番20号 赤門通ビル 9階 当社名古屋本社 コミュニケーションスペース
3 目的事項	<p>報告事項 1. 第40期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>2. 第40期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件</p> <p>決議事項 第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件</p>
4 議決権行使についてのご案内	次頁に記載の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。
5 書面交付請求をされた株主様に対して交付する書面に記載しない事項	<p>電子提供措置事項記載書面に記載すべき事項のうち、次の事項につきましては、当社は法令及び定款の規定により、書面交付請求をされた株主様に対する書面への記載をしておりません。なお、会計監査人及び監査等委員会は、次の事項を含む監査対象書類を監査しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会社の新株予約権等に関する事項 2. 会計監査人の状況 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要 4. 連結株主資本等変動計算書 5. 連結注記表 6. 貸借対照表 7. 損益計算書 8. 株主資本等変動計算書 9. 個別注記表 10. 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 11. 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 12. 監査等委員会の監査報告書

以 上

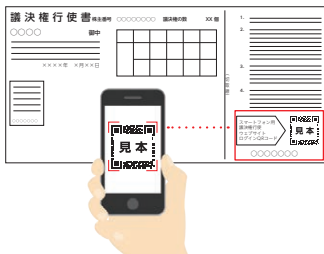
- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにおいてその旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- 報告事項をご説明したスライドをインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご高覧ください。
<https://www.buffalo.jp/ir/stock/shareholders.html>
- 本株主総会でライブ配信を行う際には、会場でご出席される株主様のプライバシーに配慮し、議長席及び役員席付近のみの撮影とさせていただきますが、やむを得ず株主様が映り込んでしまう場合がございますので、あらかじめご了承ください。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

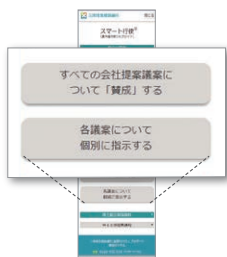
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

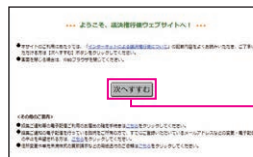
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

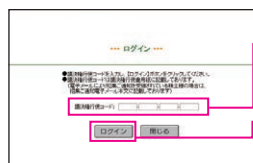
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

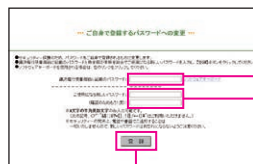
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン等の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様へ 上記のインターネットによる議決権行使のほか、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

ライブ配信・事前質問のご案内

当社では、専用サイトを通じて本株主総会のライブ配信を行います。

なお、専用サイトでは、本株主総会の目的事項に関して、事前のご質問を受け付けています。

専用サイトへのアクセス方法

①以下のURL又は右記のQRコードより専用サイトにアクセスしてください。

<https://meetings.lumiconnect.com/700-212-695-055>

※会議IDを入力する画面が表示された場合は、「700-212-695-055」をご入力ください。

※「クッキーポリシー」が表示された場合には、「必須クッキーのみ」又は「クッキーを受け入れる」を選択してください。



②画面に表示される注意事項をご確認いただいた後、以下のID・パスワード（半角）をご入力ください。

ID : 株主番号9桁

パスワード : 郵便番号7桁（ハイフンなし）

（2026年3月末日時点で登録されているもの）

The image shows a sample of the '議決権行使書' (Proxy Form) for the meeting. It includes fields for the shareholder's name (姓中), ID (株主番号), and password (パスワード). There is a grid for voting on multiple items, and a section for recording the number of shares (議決権の数). A QR code is also present for mobile access.

※議決権行使書用紙はイメージです。

事前質問の受付について

受付期間

2026年6月8日（月曜日） 午後0時から

2026年6月18日（木曜日） 午後6時まで

上記受付期間中に専用サイトにアクセスし、「事前質問」のタブをクリックしてください。

その後、画面の案内にしたがって、ご質問内容（目安250字以内）をご入力ください。

ご注意事項

株主の皆様のご関心が高い事項につきましては、本株主総会当日に回答させていただく予定です。

お答えできる事項の数には限りがあり、全ての事項に回答できない場合がございますので、ご了承ください。

ライブ配信について

配信日時

2026年6月25日（木曜日） 午前10時より
（ログイン開始時刻 午前9時30分）

上記配信日時になっても専用サイト上で配信映像が流れない場合は、ライブ配信画面上の再生ボタン（▶）を押してください。

ご注意事項

- 本ライブ配信は視聴用ですので、ご視聴中に議決権行使やご質問等できません。
会場にお越しただけでない場合、書面又はインターネット等による事前の議決権行使をお願いいたします。
- ご利用の端末又は通信環境の影響により、映像や音声に不具合が生じる場合がございます。
- 通信料等は株主様のご負担となります。
- ライブ配信の録画・公開やログイン方法を第三者に伝えることはご遠慮ください。
- 何らかの事情により本株主総会のライブ配信を中止する場合は、当社ウェブサイト（<https://www.buffalo.jp/ir/stock/shareholders.html>）にて速やかにお知らせいたします。
- 本株主総会当日の映像につきましては、後日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

お問い合わせ先

専用サイトの操作方法について

株式会社ICJ バーチャル株主総会ヘルプデスク 電話番号：0120-245-022

受付期間

2026年6月8日（月曜日）～6月24日（水曜日） 午前9時～午後5時（平日のみ）
（本株主総会当日（6月25日（木曜日））は午前9時～配信終了まで）

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案

定款一部変更の件

1. 提案の理由

「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」の施行により、上場会社において、定款に定めることにより一定の条件のもと、場所の定めのない株主総会（いわゆる「バーチャルオンリー株主総会」）の開催が可能となりました。

当社は、社会のデジタル化の推進、予期しない感染症や大規模自然災害発生時等のリスク低減を念頭に、株主総会開催方式の選択肢を拡大することが株主の皆さまの利益に資するものと考え、場所の定めのない株主総会を開催できるよう、現行定款第12条に第2項を新設するものであります。

なお、当社は経済産業省令及び法務省令で定める要件に該当することについて、経済産業大臣及び法務大臣の確認を受けております。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線部分は変更箇所)

現行定款
第3章 株主総会
(招集)
第12条 当会社の定時株主総会は、毎年4月1日から3か月以内に、臨時株主総会は必要に応じて随時、取締役会の決議に基づき招集する。
(新設)

変更案
第3章 株主総会
(招集)
第12条 (現行通り)
(2) 当会社は、株主総会を場所の定めのない株主総会とすることができる。

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。） 3名選任の件

現任の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下本議案において同じです。）3名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しまして、監査等委員会は、本総会において意見すべき事項は特段ない旨を確認しております。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	
1	<small>まき</small> 牧 <small>ひろゆき</small> 寛之	代表取締役 社長執行役員CEO	再任
2	<small>なかやま</small> 中山 <small>ちさと</small> 千里	取締役	再任
3	<small>つさか</small> 津坂 <small>いわお</small> 巖	取締役	再任

再任

再任取締役候補者

候補者番号

1

まき ひろ ゆき
牧 寛 之

(1980年11月15日生)

再任



- ・在任期間
15年
- ・所有する当社の株式数
2,015,010株
- ・取締役会出席状況
18回/18回

[略歴、当社における地位及び担当]

- 2004年 8月 Melco Asset Management Limited 代表取締役
- 2006年11月 Melco Asset Management Pte. Ltd. 代表取締役
- 2007年10月 MAM PTE. LTD. 代表取締役
- 2011年 6月 当社取締役
- 2014年 6月 当社代表取締役社長
- 2018年 5月 株式会社バッファロー代表取締役社長
- 2020年 5月 株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ代表取締役社長
- 2020年10月 メルコフィナンシャルホールディングス株式会社代表取締役社長
- 2021年 5月 株式会社バイオス代表取締役社長
- 2022年 5月 シマダヤ株式会社取締役
- 2022年 6月 株式会社セゾン情報システムズ（現 株式会社セゾンテクノロジー）社外取締役
- 2023年 6月 川崎汽船株式会社社外取締役（現任）
- 2023年 6月 株式会社メルコグループ代表取締役（現任）
- 2025年 4月 当社代表取締役 社長執行役員CEO（現任）

[重要な兼職の状況]

川崎汽船株式会社社外取締役／株式会社メルコグループ代表取締役

取締役候補者とした理由

牧寛之氏は、2025年4月に実施した当社と中核事業会社であった株式会社バッファローの合併をはじめとする一連の組織再編を主導し、IT関連事業への集中を推進するとともに、創業の精神に基づく新たな経営コンセプトを策定するなど、当社グループの経営を力強く牽引してきました。今後も当社グループの持続的な成長及びステークホルダーへの分配を実現するうえで、その経営手腕が当社グループに欠かせないものと判断し、取締役候補者としております。なお、同氏の実績は、2026年3月末までの5年間の株主総利回り（TSR）187.2%（同期間の東証業種別株価指数（電気機器）は185.1%）、及び就任来のTSR 503.6%（同465.7%）にも表れております。

- (注) 1. 牧寛之氏の「略歴、当社における地位及び担当」及び「取締役候補者とした理由」の欄に記載の「株式会社バッファロー」は、2025年4月1日付で当社と合併した旧株式会社バッファローを指します。
2. 牧寛之氏は株式会社メルコグループの代表取締役であり、当社は同社との間に不動産の賃貸借等に関する取引関係があります。
3. 当社は保険会社との間で会社法第430条の3第1項に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。牧寛之氏が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
4. 上記の「所有する当社の株式数」は、株式分割前の2026年3月31日時点のものを記載しております。

候補者番号

2

な か や ま ち さ と
中山 千里

(1965年3月4日生)

再任



[略歴、当社における地位及び担当]

1987年4月 ブラザー工業株式会社入社
2001年12月 オアシス国際特許事務所入所
2008年3月 株式会社バッファロー入社
2017年4月 当社法務部長
2021年4月 当社監査部長
2021年5月 株式会社バッファロー取締役
2023年6月 当社取締役（現任）

[重要な兼職の状況]

なし

- 在任期間
3年
- 所有する当社の株式数
3,800株
- 取締役会出席状況
18回/18回

取締役候補者とした理由

中山千里氏は、国際特許事務所や当社及びグループ会社において知的財産権の専門家（弁理士）として知的財産の権利化や国内外の紛争解決に携わるとともに、当社取締役として当社グループのコンプライアンスの推進や内部統制の強化、ガバナンスの向上に尽力するなど、豊富な知見を有しております。このような知見及び経験が当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、取締役候補者としております。

- (注) 1.中山千里氏の「略歴、当社における地位及び担当」の欄に記載の「株式会社バッファロー」は、2025年4月1日付で当社と合併した旧株式会社バッファローを指します。
- 2.候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。
- 3.当社は保険会社との間で会社法第430条の3第1項に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。中山千里氏が取締役役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
- 4.上記の「所有する当社の株式数」は、株式分割前の2026年3月31日時点のものを記載しております。

候補者番号

3

津坂 巖

(1957年5月28日生)

再任

**【略歴、当社における地位及び担当】**

1992年10月 公認会計士津坂巖事務所所長（現任）
1999年10月 株式会社バッファロー監査役
2004年6月 当社取締役（現任）
2023年6月 株式会社メルコグループ取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

公認会計士津坂巖事務所所長／株式会社メルコグループ取締役

取締役候補者とした理由

津坂巖氏は、長年にわたり公認会計士として独立して業務を行い、豊富な経験と専門知識を有しており、当社の取締役としても、積極的な発言で当社取締役会の実効性の向上に貢献されています。今後も、特に会計・税務の見地から積極的な経営への貢献を期待し、取締役候補者としております。

- 在任期間
22年
- 所有する当社の株式数
8,800株
- 取締役会出席状況
18回/18回

- (注) 1.津坂巖氏の「略歴、当社における地位及び担当」の欄に記載の「株式会社バッファロー」は、2003年5月7日付で株式会社メルコホールディングス（現 当社）へ商号変更した株式会社バッファローを指します。
- 2.候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。
- 3.当社は保険会社との間で会社法第430条の3第1項に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。津坂巖氏が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
- 4.当社と津坂巖氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。津坂巖氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定です。
- 5.上記の「所有する当社の株式数」は、株式分割前の2026年3月31日時点のものを記載しております。

第3号議案

監査等委員である取締役2名選任の件

現任の監査等委員である取締役宮嶋宏幸氏及び大塚久美子氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものであります。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位			
1	<small>みやじま ひろゆき</small> 宮嶋 宏幸	社外取締役（監査等委員）	再任	社外	独立
2	<small>おおつかく みこ</small> 大塚久美子	社外取締役（監査等委員）	再任	社外	独立

再任

再任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

独立

証券取引所の定めに基づく
独立役員候補者

候補者番号

1

みやしま ひろゆき
宮嶋 宏幸

(1959年10月24日生)

再任

社外

独立



【略歴、当社における地位及び担当】

1984年3月 株式会社ビックカメラ入社
 1996年4月 同社取締役本店店長
 2002年6月 同社取締役営業本部長
 2005年3月 同社代表取締役専務商品本部長
 2005年11月 同社代表取締役社長
 2020年9月 同社取締役副会長
 2021年1月 株式会社アニメイトホールディングス顧問
 2021年11月 株式会社ZMP社外取締役
 2022年1月 株式会社清長社外取締役（現任）
 2022年4月 辻・本郷M&Aソリューション株式会社（現 SBI辻・本郷M&A株式会社）社外取締役（現任）
 2023年6月 株式会社九州ハイテック取締役
 2023年6月 当社社外取締役
 2024年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
 2025年1月 株式会社交換できるくん顧問（現任）

- ・在任期間
2年
※当社の監査等委員でない社外取締役在任期間を含む通算期間は3年
- ・所有する当社の株式数
600株
- ・取締役会出席状況
18回/18回
- ・監査等委員会出席状況
13回/13回

【重要な兼職の状況】

株式会社清長社外取締役／SBI辻・本郷M&A株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

宮嶋宏幸氏は、株式会社ビックカメラの代表取締役社長を務めるなど企業経営に携わった経歴から、豊富な経験、実績及び見識を有しており、現在は当社の監査等委員である取締役として取締役会や監査等委員会において積極的にご発言をされ、当社グループの経営に対して客観的・専門的な視点から有益なご意見やご指導をいただいております。今後もこのような豊富な経験、実績及び見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から当社の経営を監査いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役候補者としております。

- (注) 1.候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。
- 2.宮嶋宏幸氏は、過去に株式会社ビックカメラの代表取締役社長等を務めており、当社と同社との間には現在当社製品の販売に関する取引関係がありますが、同氏は2020年11月に同社を退社しており、独立性に影響はないものと判断しております。なお、同社との取引額は当社の連結売上高の2.5%であります。
- 3.宮嶋宏幸氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
- 4.当社は保険会社との間で会社法第430条の3第1項に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。宮嶋宏幸氏が監査等委員である取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
- 5.当社と宮嶋宏幸氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。同氏の選任が承認された場合、当該契約を継続する予定です。
- 6.上記の「所有する当社の株式数」は、株式分割前の2026年3月31日時点のものを記載しております。

候補者番号

2

おおつか くみこ
大塚 久美子

(1968年2月26日生)

再任

社外

独立



- ・在任期間
2年
※社の監査等委員でない社外取締役在任期間を含む通算期間は3年
- ・所有する当社の株式数
0株
- ・取締役会出席状況
18回/18回
- ・監査等委員会出席状況
13回/13回

[略歴、当社における地位及び担当]

1991年4月 株式会社富士銀行入社
1994年4月 株式会社大塚家具入社、経営企画室長
1996年3月 同社取締役経営企画室長兼営業管理部長
1998年7月 同社取締役総合企画部長兼経理部長
2002年7月 同社取締役商品本部長兼広報部長
2004年4月 同社顧問
2005年7月 株式会社クオリア・コンサルティング代表取締役
2007年1月 株式会社フロンティア・マネジメント執行役員
2009年3月 株式会社大塚家具代表取締役社長
2014年7月 同社取締役
2015年1月 同社代表取締役社長
2020年12月 株式会社クオリア・コンサルティング代表取締役（現任）
2023年2月 株式会社クオリア・リビング・ソリューションズ代表取締役（現任）
2023年4月 明治大学特別招聘教授
2023年6月 当社社外取締役
2024年3月 一般社団法人Sakura HeritageCraft Initiative代表理事（現任）
2024年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
2025年6月 飛島ホールディングス株式会社社外取締役（現任）
2026年4月 明治大学兼任講師（現任）

[重要な兼職の状況]

株式会社クオリア・コンサルティング代表取締役／
株式会社クオリア・リビング・ソリューションズ代表取締役／飛島ホールディングス株式会社社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

大塚久美子氏は、株式会社大塚家具の代表取締役社長を務めるなど企業経営に携わった経歴から、豊富な経験、実績及び見識を有しており、現在は当社の監査等委員である取締役として取締役会や監査等委員会において積極的にご発言をされ、当社グループの経営に対して客観的・専門的な視点から有益なご意見やご指導をいただいております。今後このような豊富な経験、実績及び見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から当社の経営を監査いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役候補者としております。

- (注) 1.候補者と当社との間に、特別の利害関係はありません。
2.大塚久美子氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
3.当社は保険会社との間で会社法第430条の3第1項に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。大塚久美子氏が監査等委員である取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
4.当社と大塚久美子氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。同氏の選任が承認された場合、当該契約を継続する予定です。

(ご参考)

【取締役候補者の選定基準】

当社は、創業の精神を基礎とした経営コンセプトであるOriginal Value Creationのもと、持続的に成長し、生み出された収益・成果をステークホルダーの皆様へ適切に分配することを目指しております。これに基づき、社外取締役を含めた取締役会において、経営戦略を策定し、執行役員会の行う業務遂行を効果的に監督できるよう、知識・経験・能力等のバランスを考慮して取締役候補者を選定しております。

また当社は、代表取締役として、企業理念を体現し、リーダーシップを発揮して企業価値を高めることができる者を選定することとしており、株主総利回り（TSR：Total Shareholder Return）、ROE等の基準に照らして十分な実績があることを、選定基準の一つとしております。

【スキルマトリックス（本株主総会後の予定）】

第2号議案及び第3号議案が原案どおり可決された場合の取締役のスキルマトリックスは次のとおりです。

	氏名	性別	知識・経験・能力等						
			IT関連 業界知見 経験	企業 経営	営業 マーケティング	コンプラ イアンス	財務 会計	IR	M&A
監査等委員 以外の 取締役	牧 寛之	男性	●	●	●			●	●
	中山 千里	女性	●			●			
	津坂 巖	男性					●		
監査等委員 である 取締役	長瀬 吉昌	男性		●	●	●		●	●
	神谷 純	男性	●	●	●				●
	宮嶋 宏幸	男性	●	●	●				
	大塚久美子	女性		●	●		●	●	

【社外取締役メッセージ】



社外取締役監査等委員（常勤） 神谷 純

ブラザー工業株式会社に入社後、カナダ現地法人社長、ブラザー販売株式会社代表取締役社長、株式会社エクシング代表取締役会長、ブラザー工業株式会社取締役常務執行役員等を務め企業経営に関する豊富な経験と知見を有する。

2022年6月に独立社外取締役として就任し、昨年度より独立社外取締役常勤監査等委員を務めております。就任以来4年間だけでも、バッファローを取り巻く経済環境は急激に変化し大きな転換期を迎えています。この事業環境の変化に迅速に対応し、コロナ禍におけるシェア向上施策を通じた業績・収益の安定化に加え、BtoB市場への拡大を行ってきました。また、昨年からは「Value Chain Engineering」を新たなコーポレートスローガンとして掲げ、成長企業との資本業務提携など利益を確保しつつ新たな成長領域を探索する段階に進んでいます。

特に、純粋持株会社であったメルコホールディングスの方針転換により、シマダヤのスピノフを含むIT事業への集中が進んだことで、事業会社としてのバッファローの事業特性がより明確になりました。これにより意思決定の透明性と迅速性が高まっていると評価しており、ガバナンス面でも一定の効果が表れていると感じています。

また、他社との協業は重要な成長ドライバーとなり得ますが、投資効果や資本効率を慎重に見極める必要があります。特に、資本投下に見合う収益性の実現可能性やリスクを含め、投資判断が経営戦略として適切かどうかを監視することは社外取締役としての重要な責務と認識しています。

常勤監査等委員として社内の幅広い層と面談を重ねる中で、人材の状況や現場ガバナンスの実態を把握できるようになり、課題認識の精度も高まりつつあります。さらに、社外取締役全員が監査等委員を務めることにより社外取締役間での連携が深まり、独立した立場からの意見交換がより活発に行われています。

今後の持続的成長に向けては、新規事業の創出、後継経営者人材の育成、そして「Value Chain Engineering」を含んだ資本効率向上が主要な課題と考えています。社外取締役として引き続き健全なガバナンスを機能させ、企業価値向上に寄与してまいります。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績、雇用や所得環境の改善など、緩やかな回復傾向が継続しておりますが、米国における通商政策の影響や地政学的リスクの長期化等による世界経済の減速懸念に加え、物価上昇に伴う消費者マインドの下振れリスクが高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループの主力事業領域であるパソコン周辺機器業界は、法人向け市場において、企業の設備投資では増加傾向がみられたものの、個人向け市場においては、物価高による消費余力の低迷などにより需要の縮小は継続しております。

こうした経営環境の中、当社は、2025年4月1日付で完全子会社である株式会社バッファローを吸収合併し、株式会社バッファローに商号変更、純粋持株会社から事業会社へ移行いたしました。また、2025年5月1日付で、当社は創業50周年を迎えております。

これに合わせ、創業の精神を基礎として、経営コンセプトを純粋持株会社体制となる前の「Original Value Creation (オリジナルな「価値」の創造)」に戻し、当社は事業領域をIT関連に集中させ、オリジナルな「価値」の創造 (=付加価値の創出) により持続的に成長し、ステークホルダーに分配することに取り組んでおります。

さらに、執行役員制度の導入、部局組織の構築、譲渡制限付株式報酬制度の導入を行うなど経営体質の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度における事業概況において、主力とするパソコン周辺機器分野は、前期から取組みを続けてきた適正な価格設定により販売単価が上昇したこと、エンジニアリング・サイクルを活かした当社独自の原価低減活動が進捗したこと、為替が想定より円高の水準となり利益面で追い風であったことにより、収益性が大幅に向上いたしました。法人向け市場では企業DXを支援する一環としてネットワーク機器やNASの拡販に注力し、法人案件の獲得増となりました。個人向け市場ではシェア維持により収益の拡大に努めました。また近年、国内におけるネットワークセキュリティは、サイバー攻撃の高度化や社会構造の変化に伴い、極めて重要な局面を迎えており、当社としても課題解決の一助となるべく、経済産業省主導のセキュリティ要件適合評価及びラベリング制度「JC-STAR」にバッファロー商品をいち早く対応及び拡充させ、お客様に安心してご利用いただける商品開発を実施いたしました。関連サービス分野では、施設内ネットワーク施工の案件獲得に努めました。

卸売品分野は、パソコンの需要増に伴いAMD社製CPU「RYZEN」[※]やグラフィックボードなどが堅調に推移いたしました。また、その他分野である「Airdog」シリーズにおいては、2025年8月29日を以って国内の独占販売契約を終了したことにより、減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,173億12百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益92億30百万円（同4.4%増）、経常利益102億19百万円（同13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益80億71百万円（同34.4%増）となりました。

なお、上記の前年同期比における前期業績には、2024年10月1日付で連結子会社から除外したシマダヤ株式会社他4社（食品事業）の業績も含まれております。

※AMD、Ryzen及びこれらの組み合わせは、Advanced Micro Devices, Inc.の商標です。



ネットワーク機器



NAS

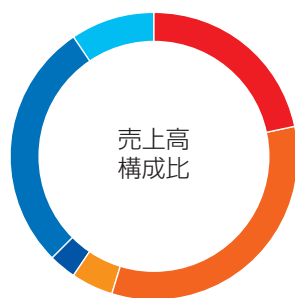


RYZEN[®]

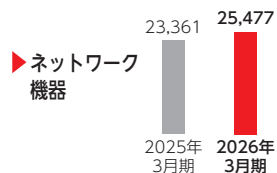


Airdog

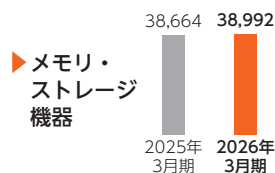
商品分野別売上高 (単位：百万円)



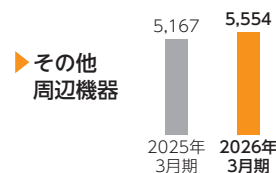
▶ ネットワーク機器	21.7%
▶ メモリ・ストレージ機器	33.2%
▶ その他周辺機器	4.7%
▶ 関連サービス	3.0%
▶ 卸売品	28.0%
▶ その他	9.3%



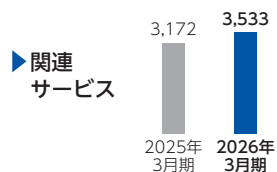
9.1% 増↑



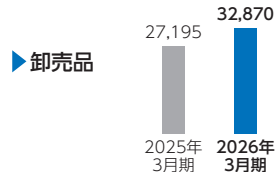
0.8% 増↑



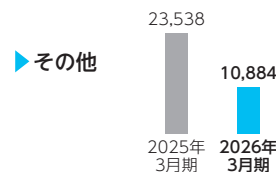
7.5% 増↑



11.4% 増↑



20.9% 増↑



53.8% 減↓

(注) 上記2025年3月期の数値には、食品事業21,862百万円、及び旧株式会社メルコホールディングスの役務収益147百万円は含まれておりません。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度のグループ全体の有形固定資産に対する設備投資額は2億31百万円（前期比7億86百万円減）となり、その主なものは生産設備、研究開発設備、検査器具及び生産用器具です。また、無形固定資産に対する設備投資額は2億2百万円（前期比3億41百万円減）となり、その主なものは情報システムです。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、金融機関より長期借入金として17億円の調達を行いました。

(4) 重要な企業再編等の状況

当社は、2025年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社であった株式会社バッファローを吸収合併し、持株会社体制を解消するとともに、同日をもって当社の商号を「株式会社バッファロー」に変更いたしました。

(5) 対処すべき課題

当社は、2025年4月1日付の株式会社バッファローへの商号変更及び合併を経て、IT関連事業に特化した経営体制への移行を完了いたしました。この新体制のもと、インフレへの移行や労働力不足、経済安全保障への対応といった歴史的な転換点を迎えているIT業界において、独自の価値を創造し続けることが当社の使命です。

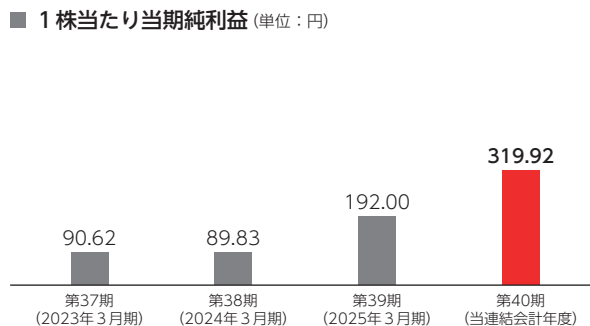
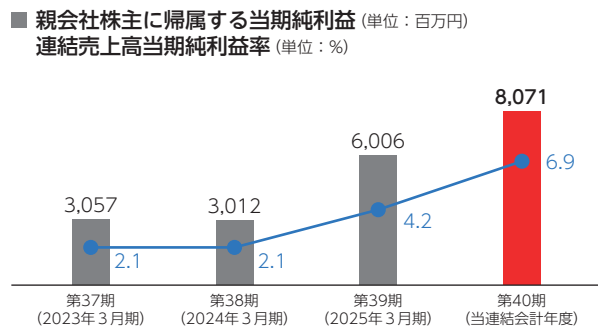
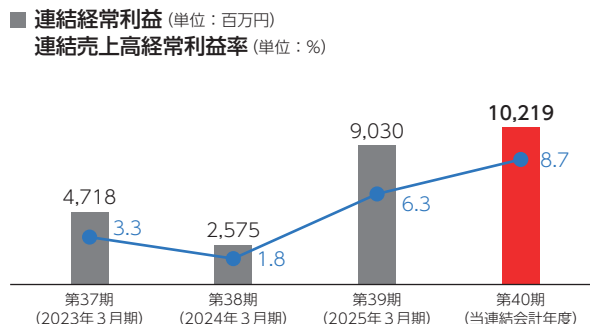
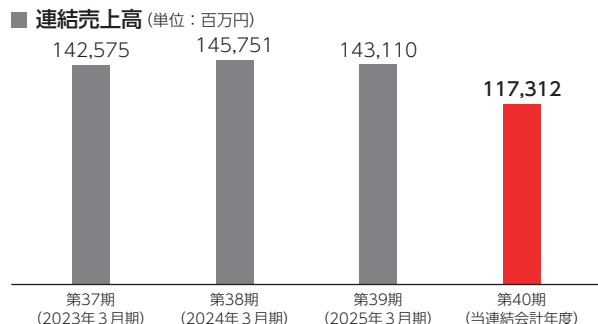
こうした課題に対し、適正な価格設定による収益性の確保や、保守・設置の効率化を支援する製品サービスの提供、サプライチェーンの絶対的な信頼構築を確実に進めてまいります。

また、急激な技術革新をもたらす生成AIやエージェントAIについては、単なる作業効率化の手段にとどめず、精度の高い「判断」を導くための強力なレバレッジとして活用し、付加価値を最大化させます。こうした取り組みを通じて持続的な成長を実現し、その成果を人的資本への投資や株主還元の充実として適切に分配することで、企業価値のさらなる向上を図っていくことが、当面の対処すべき課題であると認識しております。

(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第37期 (2023年3月期)	第38期 (2024年3月期)	第39期 (2025年3月期)	第40期 (当期) (2026年3月期)
売上高 (百万円)	142,575	145,751	143,110	117,312
経常利益 (百万円)	4,718	2,575	9,030	10,219
売上高経常利益率 (%)	3.3	1.8	6.3	8.7
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,057	3,012	6,006	8,071
売上高当期純利益率 (%)	2.1	2.1	4.2	6.9
1株当たり当期純利益	90円62銭	89円83銭	192円00銭	319円92銭
総資産 (百万円)	93,410	95,936	76,786	71,444
純資産 (百万円)	62,463	63,922	45,037	43,000

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 2025年4月1日に実施した吸収合併により純粋持株会社から事業会社へ移行したことに伴い、第40期より表示方法を変更しております。このため、第37期から第39期の売上高は、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
 3. 2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。



(7) 重要な親会社及び子会社の状況 (2026年3月31日現在)

① 親会社の状況

該当事項はありません。

なお、株式会社メルコグループは当社の親会社でありましたが、同社単独での議決権比率が2026年3月31日時点で30.71%であり40%未満となっていることから、同社はその他の関係会社となっております。

② 重要な子会社の状況

名称	住所	資本金	重要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
シー・エフ・デー販売株式会社	愛知県名古屋	133百万円	パソコンパーツ及び周辺機器の開発・製造・販売	100.0
株式会社バイオス	東京都千代田区	65百万円	ストレージ関連製品の開発・製造・販売	100.0
株式会社パッファロー・IT・ソリューションズ	東京都千代田区	98百万円	家庭用・業務用電気製品の販売及びネットワークインフラの構築・保守	100.0
アドバンスデザイン株式会社	東京都千代田区	364百万円	データ復旧/消去/変換サービス及びデータ消去製品の製造・販売	100.0
株式会社DELA	東京都千代田区	90百万円	音響機器及び関連製品の企画・開発・販売・サービス	100.0
株式会社デジオン	福岡県福岡市	588百万円	ネットワーク・ストレージソフトウェアの開発・販売	100.0
株式会社トゥーコネクト	東京都千代田区	110百万円	ダイレクトマーケティング事業	100.0
BUFFALO AMERICAS, INC.	アメリカ	6米ドル	ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売	100.0
巴比禄股份有限公司	台湾	50百万台湾ドル	部材の調達・管理	100.0

(注) 資本金は単位未満を切り捨てて表示しております。

(8) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

事業	主要な事業内容
IT関連事業	デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発・製造・販売 ネットワークインフラの構築・施工・保守 データ復旧サービス ネットワーク・ストレージソフトウェアの開発・販売 ダイレクトマーケティング事業

(9) 主要な事業所 (2026年3月31日現在)

名称	所在地
東京本社	東京都千代田区
名古屋本社	愛知県名古屋

(注) 国内及び海外の子会社については、「(7)②重要な子会社の状況」をご参照ください。

(10) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
963名	57名減	40.2歳	12.8年

(注) 上記従業員数は臨時従業員（アルバイト、パートタイマー）を含んでおりません。

(11) 主要な借入先 (2026年3月31日現在)

借入先	借入残高 (百万円)
株式会社三菱UFJ銀行	892
株式会社伊予銀行	464
株式会社名古屋銀行	191

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2025年8月8日付で、株式会社ビットキーとの間で資本業務提携契約を締結し、同社が実施する第三者割当増資を当社が引受ける方法により株式会社ビットキーの株式を取得いたしました。

(12) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、持続的な成長と企業価値の最大化、そしてステークホルダーの皆様への分配を掲げ、連結配当性向30～40%を目安とした安定した配当等の株主還元を行ってまいります。

また連結ROE15%以上を目標とし、配当および自己株式取得による、株主還元とバランスシートの適正化を図ってまいります。

2. 会社の株式に関する事項 (2026年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数

97,000,000株

(2) 発行済株式の総数

12,000,000株 (自己株式159,471株を含む)

(3) 株主数

11,871名

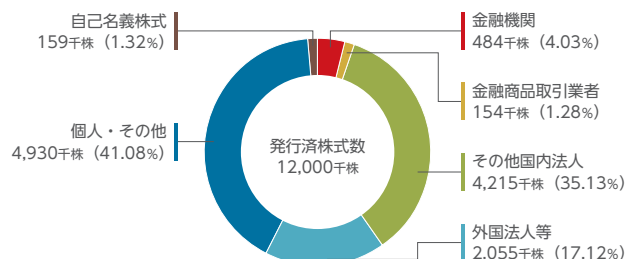
(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社メルコグループ	3,620	30.57 (30.16)
牧 寛之	2,015	17.01 (16.79)
公益財団法人牧誠財団	500	4.22 (4.16)
ECM MF	452	3.82 (3.77)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	400	3.38 (3.33)
MLI FOR SEGREGATED PB CLIENT	250	2.11 (2.08)
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	230	1.94 (1.91)
JPMSPLC CLIENT ASSETS SK JPY	192	1.62 (1.60)
バッファロー共栄会	134	1.13 (1.11)
岩崎 泰次	110	0.93 (0.92)

(注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式を控除した発行済株式の総数を基準にして計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 なお、() 内の持株比率は自己株式を含めた発行済株式の総数を基準にして計算しております。

所有者別分布状況



(注) 1. 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 構成比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 2026年3月4日付で公衆の縦覧に供されているエフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーの大量保有報告書の変更報告書において、2026年2月27日付で同社が以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、「(4) 大株主 (上位10名)」には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte. Ltd.)	1,113,097	9.28

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

当社は、企業価値の持続的な向上を図り、株式保有を通じて株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）並びに常勤の監査等委員である取締役に對し、以下のとおり譲渡制限付株式報酬を交付しております。

区分	株式数 (株)	交付対象者数 (名)
取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）	8,600	2
常勤の監査等委員である取締役	5,700	2

(6) その他株式に関する重要な事項

当社は、2026年2月12日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、「会社の株式に関する事項」の各数値は、株式分割前の数値を記載しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2026年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員CEO	牧 寛之	川崎汽船株式会社社外取締役 株式会社メルコグループ代表取締役
取締役	中山 千里	—
取締役	津坂 巖	公認会計士津坂巖事務所所長 株式会社メルコグループ取締役
取締役 (常勤監査等委員)	長瀬 吉昌	株式会社ジェイ・アンド・ユー代表取締役 株式会社セゾンテクノロジー社外取締役 シマダヤ株式会社取締役 (監査等委員)
取締役 (常勤監査等委員) 社外 独立	神谷 純	—
取締役 (監査等委員) 社外 独立	宮嶋 宏幸	株式会社清長社外取締役 SBI辻・本郷M&A株式会社社外取締役
取締役 (監査等委員) 社外 独立	大塚久美子	株式会社クオリア・コンサルティング代表取締役 株式会社クオリア・リビング・ソリューションズ代表取締役 飛島ホールディングス株式会社社外取締役

- (注) 1. **社外**印の役員は社外取締役であります。
2. **独立**印の役員は東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
3. 宮嶋宏幸氏は、過去に株式会社ビックカメラの代表取締役社長等を務めており、当社と当社との間には現在当社製品の販売に関する取引関係がありますが、同氏は2020年11月に同社を退社しており、独立性に影響はないものと判断しております。なお、当社との取引額は当社の連結売上高の2.5%であります。
4. 各社外取締役の重要な兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。
5. 当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除きます。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除きます。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
6. 当社は、当社並びに子会社の役員及び管理職従業員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。
7. 監査等委員である取締役大塚久美子氏は、株式会社大塚家具の代表取締役社長を務めるなど企業経営に携わった経歴や経理・経営企画部門長としての業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため長瀬吉昌氏及び神谷純氏を常勤の監査等委員として選定しております。

(2) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

(I) 決定方針の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、(i)～(vii)において同じです。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」といいます。）を定めており、その概要は次のとおりです。

(i) 基本方針

- ・中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能するような株主利益とも連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。
- ・業務執行取締役の毎年の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬（金銭報酬）及び非金銭報酬たる株式報酬（RS）により構成する。
- ・監督機能を担う社外取締役の毎年の報酬は、その職務に鑑み基本報酬のみとする。
- ・在任中の労に報いるため任期満了により退任する各取締役に退職慰労金を支払う。

(ii) 基本報酬（業績連動報酬及び退職慰労金を除く金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

- ・月例の固定報酬とする。
- ・役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

(iii) 業績連動報酬（金銭報酬）の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

- ・事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とする。
- ・企業本来の営業活動の成果を反映する各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合い等を総合的に勘案して決定された額を賞与として、毎年一定の時期に支給する。
- ・目標となる業績指標とその値は、中長期的な経営戦略と整合するよう戦略策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行う。

(iv) 株式報酬（RS）の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

- ・事前交付型の譲渡制限付株式報酬（RS）とする。
- ・当社の企業価値の持続的な向上を図り、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、3年間～5年間のうち取締役会が定める期間の譲渡制限を付した譲渡制限付株式を原則として毎年の定時株主総会後に付与する

(v) 金銭基本報酬の額、業績連動報酬等の額及び株式報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

- ・業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、報酬委員会において検討を行う。
- ・取締役会（下記(vii)の委任を受けた代表取締役社長執行役員CEO）は報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定する。

(vi) 退職慰労金の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
株主総会の決議を経たうえで、当社規程で定めた一定の基準に従い算出した相当額の範囲内において、退任後一定の時期に支給する。

(vii) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

- ・取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議により一任された代表取締役が報酬案を策定する。
- ・代表取締役に委任される権限の内容は、各取締役の基本報酬の額、各取締役の個人業績を踏まえた役員賞与の額、株式報酬（RS）の基準金額を踏まえた付与株式数及び当社規程で定めた一定の基準に従い算出した相当額の範囲内において支給する退職慰労金の額の決定の権限とする。
- ・代表取締役が策定した報酬案は取締役会から諮問を受けた報酬委員会により審議及び検討のうえ答申され、代表取締役は当該答申の内容を踏まえ取締役の個人別の報酬額を決定する。

(II) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能し、株主利益とも連動し、かつ、中長期的な戦略も踏まえた報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の原案を作成し、報酬委員会に諮問しその答申内容を尊重して2021年3月11日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。また、監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、改めて2023年6月26日開催の取締役会において決議しております。さらに、2025年6月25日開催の第39期定時株主総会において株式報酬制度（RS）の導入が承認されたことに伴い、譲渡制限付株式を取締役に付与するため、2025年6月25日開催の取締役会において決定方針の改定を決議いたしました。

(III) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が上記決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(IV) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長執行役員CEOである牧寛之が取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を決定しております。代表取締役に委任される権限の内容は、各取締役の基本報酬の額、各取締役の個人業績を踏まえた役員賞与の額、株式報酬（RS）の基準金額を踏まえた付与株式数及び当社規程で定めた一定の基準に従い算出した式に基づき、相当額の範囲内において支給する退職慰労金の額の決定の権限です。

これらの権限を委任した理由は、当社の業績を全体から俯瞰し各取締役の業績の評価を行うには代表取締役が適していると考えられたためです。代表取締役に委任された権限が適切に行使されるように、代表取締役が策定した報酬案は、取締役会から諮問を受けた報酬委員会により審議及び検討のうえ答申され、代表取締役は当該答申の内容を踏まえて取締役の個人別の報酬額を決定するものとしています。

②当事業年度に係る取締役の報酬等の額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (監査等委員を除く)	84	47	20	4	11	5
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	43 (25)	37 (24)	—	3 (1)	2 (—)	5 (3)

- (注) 1. 取締役 (監査等委員である取締役を除きます。) には、社外取締役はおりません。
2. 上記には、2025年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 (監査等委員である取締役を除きます。) 2名及び同株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役1名を含めております。
3. 取締役 (監査等委員である取締役を除きます。) の金銭報酬の額は2023年6月26日開催の定時株主総会において、役員賞与を含めて、年額3億円以内 (うち社外取締役分年額5千万円以内) と決議されております (使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含みません)。当該定時株主総会終結時点での取締役 (監査等委員である取締役を除きます。) の員数は9名 (うち社外取締役2名) です。また、2025年6月25日開催の定時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠で、取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。) に対して譲渡制限付株式を報酬等として付与するための報酬等の限度額として年額5千万円以内 (年間25,000株以内) と決議されております。なお、株式数の上限は2026年4月1日付で実施した普通株式1株につき2株の株式分割による調整後、年間50,000株以内となっております。当該定時株主総会終結時点での取締役 (監査等委員である取締役を除きます。) の員数は3名です。
4. 監査等委員である取締役の金銭報酬の額は2025年6月25日開催の定時株主総会において年額7千万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名です。また、当該定時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠で、監査等委員である取締役 (非常勤の監査等委員である取締役を除きます。) に対して譲渡制限付株式を報酬等として付与するための報酬等の限度額として年額4千万円以内 (年間20,000株以内) と決議されております。なお、株式数の上限は2026年4月1日付で実施した普通株式1株につき2株の株式分割による調整後、年間40,000株以内となっております。当該定時株主総会終結時点での対象となる監査等委員である取締役の員数は2名です。
5. 業績連動報酬の額の算定の基礎として選定した業績指標は、連結営業利益です。当該業績指標を選定した理由は、事業年度ごとの会社業績向上に対する意識を高め、また企業本来の営業活動の成果を反映する指標であると考えられたためです。業績連動報酬の額は、連結営業利益の目標値に対する達成度合い等を考慮して算定しています。当事業年度の連結営業利益は92億30百万円です。
6. 非金銭報酬等の内容は譲渡制限付株式報酬であり、記載の額は当事業年度に費用計上した額を記載しております。当事業年度における交付状況は「2.(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」をご参照ください。
7. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 社外役員に関する事項

氏名	取締役会等への出席状況	取締役会等における発言その他の活動状況
神谷 純	取締役会 18回／18回 監査等委員会 13回／13回 報酬委員会 6回／6回	企業グループ経営に携わった豊富な経験と幅広い見識に基づき客観的・専門的な視点から発言を行い、また常勤の監査等委員として社内の重要会議への出席、役員への面談、内部監査部門との密な情報交換等を通じて、当社グループの企業価値向上及び経営監督の強化のために適切な役割を果たしております。 加えて、当社取締役の報酬について審議する報酬委員会の委員として、独立した客観的立場から会社の業績等を各取締役の報酬に反映させるなど、適正な報酬額の決定に努めております。
宮嶋 宏幸	取締役会 18回／18回 監査等委員会 13回／13回	IT関連業界での企業グループ経営に携わった豊富な経験と幅広い見識に基づき主に営業及びマーケティングの観点から客観的・専門的な視点で発言を行い、当社グループの企業価値向上及び経営監督の強化のために適切な役割を果たしております。
大塚久美子	取締役会 18回／18回 監査等委員会 13回／13回	企業経営に携わった豊富な経験と幅広い見識に基づき主にガバナンスの観点から客観的・専門的な視点で発言を行い、当社グループの企業価値向上及び経営監督の強化のために適切な役割を果たしております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期	(ご参考) 前期	科目	当期	(ご参考) 前期
資産の部			負債の部		
流動資産	65,281	69,043	流動負債	26,820	30,795
現金及び預金	27,215	31,609	支払手形及び買掛金	13,297	15,267
受取手形	—	12	電子記録債務	1,108	640
電子記録債権	58	25	1年内返済予定の長期借入金	234	—
売掛金	12,045	14,451	未払金	2,645	4,218
商品及び製品	16,208	14,480	未払費用	1,972	1,252
原材料及び貯蔵品	5,994	5,811	預り金	52	51
未収入金	804	498	未払法人税等	1,432	2,715
前渡金	7	371	契約負債	4,893	4,776
未取還付法人税等	871	23	役員賞与引当金	20	170
未収消費税等	1,175	682	製品保証引当金	267	625
その他	902	1,078	株主優待引当金	45	—
貸倒引当金	△1	△2	その他	849	1,078
固定資産	6,162	7,743	固定負債	1,622	953
有形固定資産	714	786	長期借入金	1,314	—
建物及び構築物	562	568	繰延税金負債	9	117
機械装置及び運搬具	177	170	退職給付に係る負債	172	109
工具、器具及び備品	2,949	3,479	役員退職慰労引当金	114	715
土地	161	149	その他	12	10
建設仮勘定	45	37	負債合計	28,443	31,749
減価償却累計額	△3,182	△3,618	純資産の部		
無形固定資産	1,899	2,846	株主資本	42,280	44,489
その他	1,899	2,846	資本金	1,000	1,000
投資その他の資産	3,548	4,109	資本剰余金	250	250
投資有価証券	1,720	2,298	利益剰余金	41,760	43,567
退職給付に係る資産	884	159	自己株式	△730	△327
繰延税金資産	589	1,244	その他の包括利益累計額	719	547
その他	378	433	その他有価証券評価差額金	△198	357
貸倒引当金	△25	△26	繰延ヘッジ損益	158	△55
資産合計	71,444	76,786	為替換算調整勘定	41	△24
			退職給付に係る調整累計額	716	270
			純資産合計	43,000	45,037
			負債・純資産合計	71,444	76,786

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. (ご参考) 前期に記載された金額については、当連結会計年度の監査対象には含まれておりません。

連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

科目	(単位：百万円)	
	当期	(ご参考) 前期
売上高	117,312	143,110
売上原価	86,925	103,804
売上総利益	30,386	39,306
販売費及び一般管理費	21,156	30,466
営業利益	9,230	8,840
営業外収益	1,272	388
受取利息	49	10
受取配当金	34	103
投資有価証券売却益	1,042	—
受取ロイヤリティー	—	35
助成金収入	—	38
受取賃貸料	91	60
その他	53	139
営業外費用	283	198
支払利息	14	0
減価償却費	2	0
為替差損	182	132
支払手数料	60	10
その他	23	54
経常利益	10,219	9,030
特別利益	212	616
固定資産売却益	12	16
投資有価証券売却益	200	600
特別損失	55	387
固定資産売却損	—	44
固定資産除却損	4	26
減損損失	50	95
投資有価証券売却損	—	79
投資有価証券評価損	—	142
税金等調整前当期純利益	10,377	9,259
法人税、住民税及び事業税	1,962	3,772
法人税等調整額	343	△520
当期純利益	8,071	6,006
親会社株主に帰属する当期純利益	8,071	6,006

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 2025年4月1日に実施した吸収合併により純粋持株会社から事業会社へ移行したことに伴い、当期より表示方法を変更しております。このため、(ご参考)前期の売上高、売上総利益、営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
 3. (ご参考)前期に記載された金額については、当連結会計年度の監査対象には含まれておりません。

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,703	14,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	631	△1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,792	△7,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,394	6,184
現金及び現金同等物の期首残高	31,609	29,958
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,534
現金及び現金同等物の期末残高	27,215	31,609

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. (ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書は監査対象には含まれておりません。

特集

Special Feature

福岡県「宇宙関連ビジネス製品・サービス開発支援事業」に採択

2025年8月に当社会社であるデジオンの生成AIによる衛星画像の超解像化を活用した農地情報調査支援サービス「イナリス™」が福岡県「宇宙関連ビジネス製品・サービス開発支援事業」に採択され、飯塚市での実証事業において、農地調査作業時間を81%削減するという極めて高い成果を収めました。今後も森林保全やインフラ監視など他分野への横展開及びサービス拡大を図ってまいります。



国内外で経済安全保障関連の認証取得／法律準拠商品を拡大

セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度「JC-STAR」対応のバッファロー商品を順次拡大し、法人向けWi-Fi、個人向けWi-Fi、ルーター、NAS計56シリーズ158型番が対応しています（2026年3月末現在）。また、バッファローのNASは米国連邦標準規格の認証取得、米国貿易協定法に準拠、米国国防権限法に準拠しており、米国の様々な公共機関で長年にわたり採用されております。



令和7年度中部地方発明表彰において「発明奨励賞」を受賞

バッファローのWi-Fiルーターに搭載されている家庭内ネットワークを守る「ネット脅威ブロッカー2」の「危険UPnPブロック機能」に関する発明が、令和7年度中部地方発明表彰（主催：公益社団法人発明協会）において「発明奨励賞」を受賞いたしました。商品を通じてユーザーへのセキュリティに関する啓発、注意喚起等を行い、安全にIoT機器を利用できる環境をお客様に提供しております。



世界水準のアーティストを起用したテレビCMを展開

ITの退屈を引き受ける「見えない、美学」を掲げ、アーティストの挑戦をITインフラで支えることで信頼のブランドエビデンスを構築すべく、2025年12月からテレビCMを展開しております。

調査では、CM接触により認知度や利便性・技術力・先進性のイメージが向上し、ブランド価値強化に繋がっております。「企業広告のCM好感度獲得効率ランキング」※では家電メーカーで1位を獲得いたしました。

※CM総合研究所が実施した「CM好感度調査」より
『ライゾマティクス編』

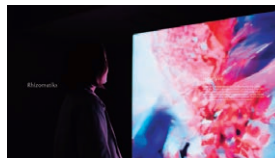
調査期間：2025年12月20日～2026年1月4日

企業広告199社の中で16位を獲得（上位10%以内、家電メーカー内1位）

『渋谷慶一郎氏編』

調査期間：2026年1月20日～2月4日

企業広告176社の中で14位を獲得（上位10%以内、家電メーカー内1位）



Vol. 1 Rhizomatiks



Vol. 2 渋谷慶一郎氏



Vol. 3 蛭川実花with EiM



Vol. 4 森江康太氏

■株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	議決権行使株主 3月31日 期末配当金受領株主 3月31日 中間配当金受領株主 9月30日
上場証券取引所	東証スタンダード市場・名証プレミアム市場
証券コード	6676
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告 https://www.buffalo.jp/koukoku/
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ◎電話照会先 TEL.0120-782-031（フリーダイヤル） 平日9:00～17:00
幹事証券会社	（主）大和証券 （副）野村證券、みずほ証券、SMBC日興証券

■ウェブサイトのご案内

製品・サービスの情報やサポート情報、その他最新ニュースや会社情報、投資家向け情報などを提供しております。

<https://www.buffalo.jp>

株式会社 **バッファロー** (証券コード6676)

東京本社 〒100-6215 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
パシフィックセンチュリープレイス丸の内
TEL.03-4213-1122 (代) FAX.03-4213-1123

名古屋本社 〒460-8315 名古屋市中区大須三丁目30番20号 赤門通ビル
TEL.052-249-6610 (代) FAX.052-249-6609

■株主優待制度のご案内

● 対象となる株主様
毎年3月末日及び9月末日を基準日とする当社株主名簿に記載又は記録された、当社株式を1単元（100株）以上保有している株主様を対象といたします。

● 株主優待の内容
3月末日及び9月末日の基準日毎に、それぞれ5,000円相当のデジタルギフト又はバッファロー商品セレクションのいずれかを進呈いたします。

※デジタルギフトの対象は次の予定です。なお、今後変更の可能性がございます。

PayPayマネーライト/dポイント/au PAY ギフトカード/楽天ポイントギフト/EdyギフトID/Apple Gift Card/Google Playギフトコード

※「バッファロー商品セレクション」は、ピックアップした当社商品からの選択となり、当社商品在庫の都合上、台数限定・先着順申込となります。また、バッファロー商品の発送は手続期間終了後の1か月後を目途に発送いたします。

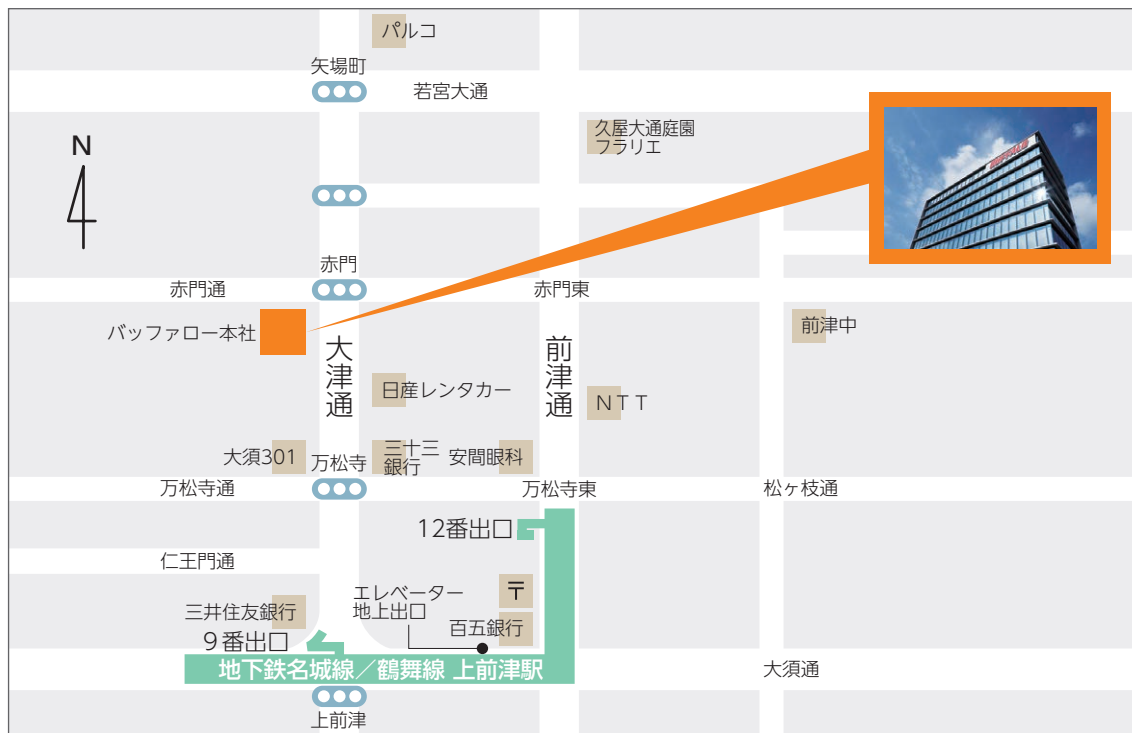
● 「デジタルギフト」「バッファロー商品セレクション」の選択方法

「定時株主総会招集ご通知」又は「中間決算関係書類」に同封の「株主優待のご案内」に従いウェブサイト上で手続きください。なお、選択期間を過ぎた場合は株主優待を受けられなくなるため、期間内に手続き完了くださいますようお願いいたします。

定時株主総会会場ご案内図

赤門通ビル9階 当社 名古屋本社 コミュニケーションスペース

名古屋市中区大須三丁目30番20号
TEL. (052) 249-6610



【交通機関】 地下鉄名城線又は鶴舞線「上前津」駅⑨番出口又は⑫番出口

* エレベーターの地上出口は百五銀行横にございます。

- 名古屋駅から
地下鉄東山線（藤が丘方面）に乗車（2駅）→栄駅一名城線（左回り）に乗車（2駅）
→上前津駅下車⑨番出口又は⑫番出口
- 金山駅から
地下鉄名城線（右回り）に乗車（2駅）→上前津駅下車⑨番出口又は⑫番出口
* サポートが必要な方は、当日スタッフまでお声がけください。

株式会社 **バッファロー**



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。